提出日

申請者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 要　件 | 申請添付書類 | 審査のポイント | ○ × | 備　考 |
| 対象者 | 交付要綱第１号様式 | 漏れなく記載してあるか。補助対象者か。 |  |  |
| 東日本大震災で被災 | 被災証明書 | 申請者の名義と同一か。所在地は避難指示区域等内か。 |  |  |
| 被災した施設、設備の写真、施設位置図 | 実在を確認できるか。 |  | 設備を申請しない場合、設備の写真不要。 |
| 被災時に事業を行っていた | （法人）商業登記事項証明書（直近） | 平成２３年３月１１日を含む期間の申告か。事業実態があるか。 |  |  |
| 法人税確定申告書 |  |
| （個人）所得税確定申告書 |  |
| 被災した自ら使用する事業用建物 | 不動産登記簿謄本（登記事項証明書）又は固定資産課税台帳 | 建物の名義、場所の特定とともに申請書、確定申告書などと整合性は取れているか。 |  |  |
| 平面図、床面積、位置図 | 被災前の事業規模、寸法、面積算出過程が確認できるか。 |  |  |
| ※住宅兼店舗等の場合 | 平面図に全体及び店舗等を床面積とともに表示 | どこが事業用区画か。 |  |  |
| 被災した設備 | 固定資産（償却）台帳 | 所有していたか。 |  | 設備を申請しない場合は不要。 |
| 補助を受けたい経費 | 賃貸借契約書（全文）（平面図、床面積、位置図）、見積書（内訳書を含む）など | どこでどの程度の規模で事業を再開するのか。申請者名義になっているか。寸法、面積算出過程が確認できるか。 |  |  |
| ※住宅兼店舗等の場合 | 平面図に全体及び店舗等を床面積とともに表示 | どこが事業用区画か。 |  |
| 補助を受けたい設備 | 設備賃貸借契約書 | 被災前と同程度か。 |  | 設備を申請しない場合は不要。 |
| 都市計画法や食品衛生法等に抵触しない | （なし） | 事業内容が都市計画法等で制限されていないか。市町村窓口に確認したか。（食品衛生法は県保健福祉事務所等） |  |  |
| 風俗営業でない | （なし） | 事業が風俗営業に該当しないか。 |  |  |
| 暴力団等でない | 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約書・同意書 | 申請者と同一か。適切に押印されているか。（法人の場合、法人名と代表者氏名記載、代表者印の押印があるか。） |  |  |
| （法人の場合） | 役員一覧 | 商業登記事項証明書と一致しているか。 |  |  |
| 他の補助金を申請(受領)しているか | 他の補助金の申請書又は実績報告書の写し | 重複がないか。 |  | 他の補助金申請等がない場合は不要 |
| 賠償金請求（受領）があるか | 賠償金請求書等の写し | 補助金減額の可能性あり。 |  | 該当がない場合は不要 |

【チェックリスト＜自己所有＞】　空き工場・空き店舗等　避難指示区域等

チェック方法：審査のポイントを確認し、「○ ×」欄に「○」又は「×」を記入すること。「×」を記入する場合は「備考」欄にその理由を記載すること。該当しない場合は「－」を記入すること。

申請者

提出日

【チェックリスト＜借上げ＞】　空き工場・空き店舗等　避難指示区域等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 要　件 | 申請添付書類 | 審査のポイント | ○ × | 備　考 |
| 対象者 | 交付要綱第１号様式 | 漏れなく記載してあるか。補助対象者か。 |  |  |
| 東日本大震災で被災 | 被災証明書 | 申請者の名義と同一か。所在地は避難指示区域等内か。 |  |  |
| 被災した施設、設備の写真、施設位置図 | 実在を確認できるか。 |  | 設備を申請しない場合、設備の写真不要。 |
| 被災時に事業を行っていた | （法人）商業登記事項証明書（直近） | 平成２３年３月１１日を含む期間の申告か。事業実態があるか。 |  |  |
| 法人税確定申告書 |  |
| （個人）所得税確定申告書 |  |
| 被災した自ら使用する事業用建物 | 賃貸借契約書（賃貸借を証する資料） | 場所の特定とともに申請書、確定申告書などと整合性は取れているか。 |  |  |
| 平面図、床面積、位置図 | 被災前の事業規模、寸法、面積算出過程が確認できるか。 |  |  |
| ※住宅兼店舗等の場合 | 平面図に全体及び店舗等を床面積とともに表示 | どこが事業用区画か。 |  |  |
| 被災した設備 | 固定資産（償却）台帳 | 所有していたか。 |  | 設備を申請しない場合は不要。 |
| 補助を受けたい経費 | 賃貸借契約書（全文）（平面図、床面積、位置図）、見積書（内訳書を含む）など | どこでどの程度の規模で事業を再開するのか。申請者名義になっているか。寸法、面積算出過程が確認できるか。 |  |  |
| ※住宅兼店舗等の場合 | 平面図に全体及び店舗等を床面積とともに表示 | どこが事業用区画か。 |  |
| 補助を受けたい設備 | 設備賃貸借契約書 | 被災前と同程度か。 |  | 設備を申請しない場合は不要。 |
| 都市計画法や食品衛生法等に抵触しない | （なし） | 事業内容が都市計画法等で制限されていないか。市町村窓口に確認したか。（食品衛生法は県保健福祉事務所等） |  |  |
| 風俗営業でない | （なし） | 事業が風俗営業に該当しないか。 |  |  |
| 暴力団等でない | 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約書・同意書 | 申請者と同一か。適切に押印されているか。（法人の場合、法人名と代表者氏名記載、代表者印の押印があるか。） |  |  |
| （法人の場合） | 役員一覧 | 商業登記事項証明書と一致しているか。 |  |  |
| 他の補助金を申請(受領)しているか | 他の補助金の申請書又は実績報告書の写し | 重複がないか。 |  | 他の補助金申請等がない場合は不要 |
| 賠償金請求（受領）があるか | 賠償金請求書等の写し | 補助金減額の可能性あり。 |  | 該当がない場合は不要 |

チェック方法：審査のポイントを確認し、「○ ×」欄に「○」又は「×」を記入すること。「×」を記入する場合は「備考」欄にその理由を記載すること。該当しない場合は「－」を記入すること。